





代表取締役社長

佐野嘉寿

医療業界の リーディングカンパニーを目指して

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第66期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の
中間株主通信をお届けさせていただきますので、
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



内部留保資金に配慮しながらも、株主さまへの利益還元を重要な経営施策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、1株につき19円とさせていただきます。

第66期 上半期実績

(単位:百万円)

	第65期 第2四半期	第66期 第2四半期	前年同期比 (%)
売上高	187,903	208,325	+10.9
営業利益	11,495	12,022	+4.6
経常利益	11,776	13,699	+16.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,282	7,615	△8.1

当上半期業績の総括をお願いします。

ニプログループは、政治面、政策面、自然災害の影響等による先行き不透明感が強まるなか、引き続き日本国内におけるシェア拡大と海外売上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線に立った製品の開発を進めつつ業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の実績は、右記のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、3~4ページに記載のとおりであります。中間配当につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、

当上半期の事業展開についてお聞かせください。

先進諸国の自国優先政策に伴う貿易摩擦や、日本国内における薬価基準引き下げなどの影響により、2018年度上半期は厳しい状況のもとに推移しました。しかしながら、ニプログループは、ブラジル、シンガポール、マレーシアにおける医療機器販売拠点の拡充や、ニプロファーマにおける医療用医薬品製造能力の増強など、積極的にシェア拡大を進めてまいりました。

また、従業員の健康維持・増進を図り、ニプログループ丸となって世界の人々の健康寿命延伸に貢献するため、このたび「ニプロ健康宣言」を制定いたしました(詳細8ページ)。

今後も、国内外における医療業界のリーディングカンパニーを目指し、事業に邁進してまいります。

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

さまざまな企業が再生医療等製品の事業化に注力する昨今、ニプログループにおいても当製品関連事業の

成長は、さらなる発展のための重要課題の一つと捉えております。

引き続き、ユーザー目線をもって患者さまや医療従事者の皆さまに貢献し、2020年度連結売上高5,000億円、同売上総利益率40%、同営業利益率15%、2030年度同売上高1兆円の達成を目指してまいります。

株主、投資家の皆さまには、今後とも相変わりがせぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



医療関連事業

売上高

1,596億86百万円



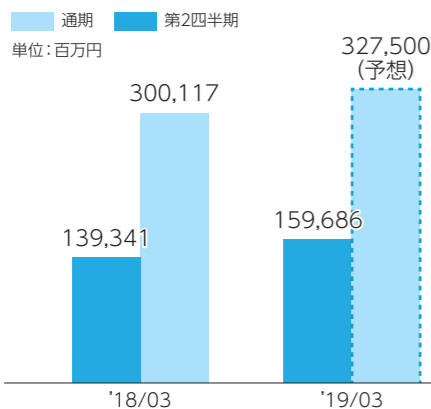
国内販売

メディカル営業部門は、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科関連製品の全分野において堅調に推移。特に透析関連製品のHDFフィルターと透析装置の売上が大きく伸長。

医薬営業部門は、経口剤・外用剤が調剤薬局を中心に、注射剤がDPC病院を中心に伸長。再生医療関連は、札幌医科大学と共同開発を進めている「脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞」を本年6月29日付で厚生労働省に対し再生医療等製品として製造販売承認申請を行った。

海外販売

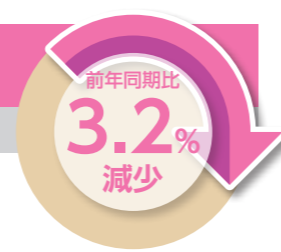
世界各地における積極的な販売活動により順調に売上を伸長。米国では大手透析プロバイダーとのさらなる提携強化を推進。中国、インドでは透析装置の販売好調に伴い、ダイアライザの販売も好調に推移。



医薬関連事業

売上高

303億75百万円

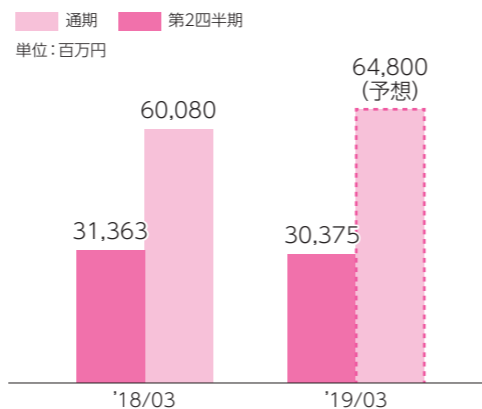


顧客企業の多様なニーズに的確に応じ、製造受託、開発受託を推進。経口剤・注射剤・外用剤等のすべての剤形、抗生物質、ステロイド、抗がん剤などの各種高薬理活性製剤の製造受託の提案、治

験薬の製造、検査包装の受託営業に注力。

医薬品包装容器・投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型営業も積極的に推進。

生産状況は前年同期比で増加したものの、他社向け製品から自社製品への切り替えなどの影響により前年同期比減少。



ファーマパッケージング事業

売上高

182億47百万円

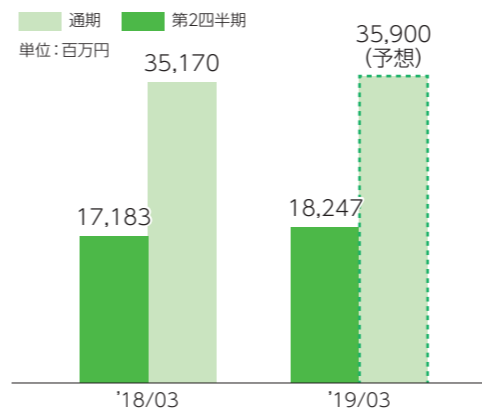


国内販売

バイアル・ゴム栓が好調に推移。また、ガラス生地管も安定した売上を確保。また、歯科用の特殊針、輸液システム類も順調に推移。

海外販売

中国では環境規制や製薬会社における原薬供給問題の波及等の影響を受け苦戦したが、欧州ではドイツのシリンジ、フランスの生地管が大きく伸長。また、インドでは、高付加価値生地管の販売が順調に推移。



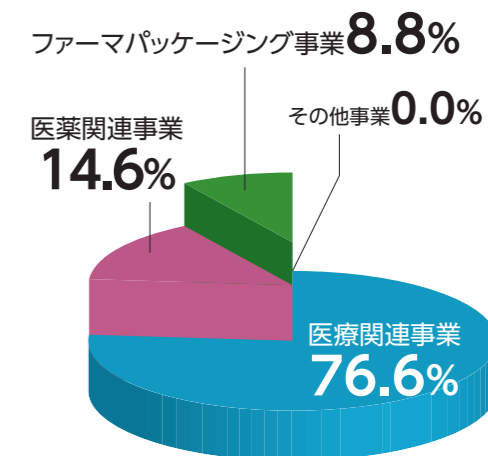
その他事業

売上高

15百万円



セグメント別構成比

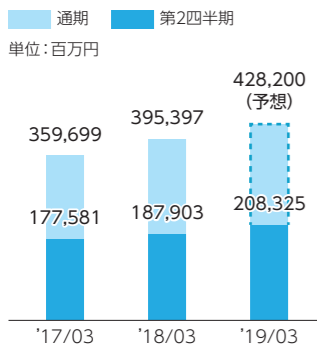


(注) 2018年4月1日より、総合ファーマパッケージング展開を行い、医薬品販売へのシナジーを高める事業展開を行うため、組織変更を行っております。この変更に伴い、セグメント別売上高の前期比較においては、前期についても変更後のセグメントの区分に基づき作成しております。

売上高

208,325
百万円

前年同期比
10.9%
増加

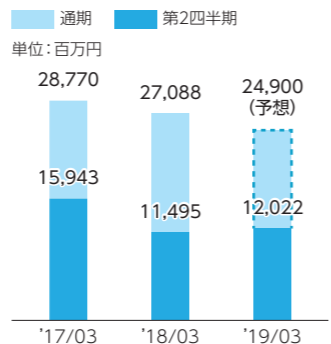


医療機器販売の好調、ならびにジェネリック医薬品の販売伸長により、10.9%増加しました。

営業利益

12,022
百万円

前年同期比
4.6%
増加

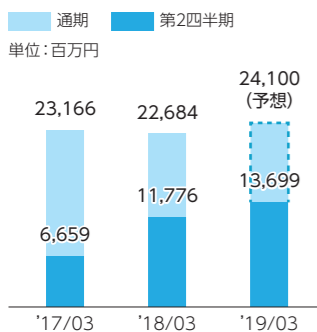


販売増加に伴う利益の増加により、本年4月に実施された保険償還価格の改定の影響をある程度吸収し、また経常経費の削減により、営業利益は増加しました。

経常利益

13,699
百万円

前年同期比
16.3%
増加

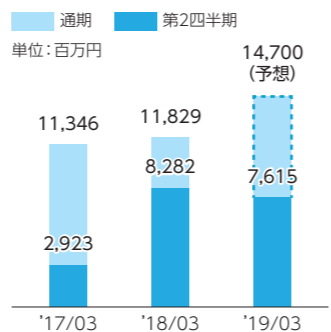


1,620百万円の為替差益発生により、経常利益は増加しました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

7,615
百万円

前年同期比
8.1%
減少

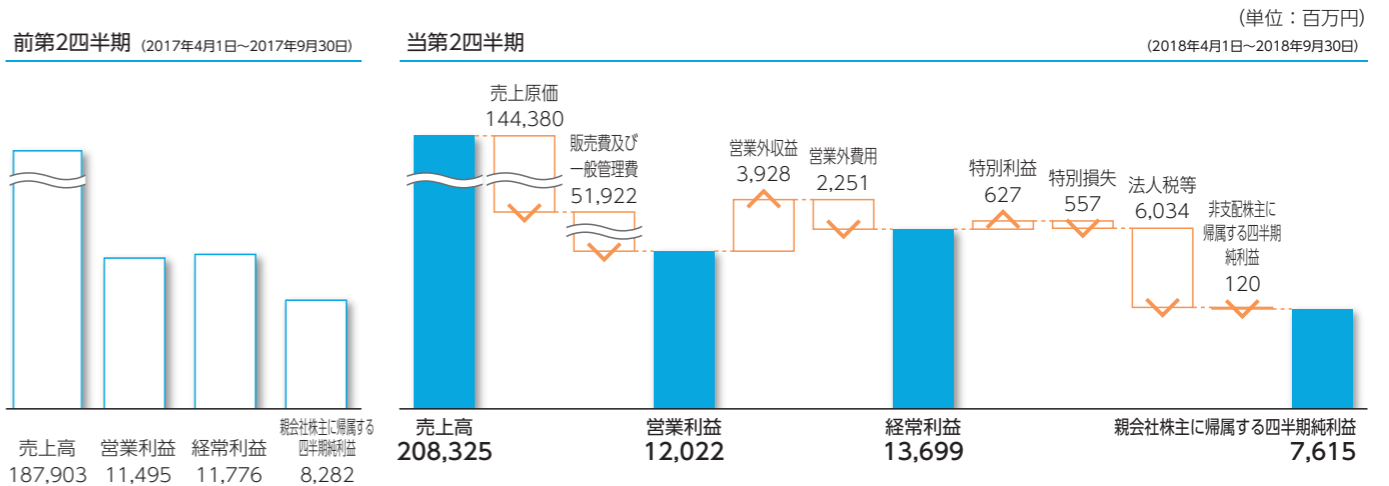


法人税等および法人税等調整額の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少しました。

連結貸借対照表

前期末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)	前期末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)																																																								
<table border="1"> <tr> <td>資産合計</td> <td>826,447</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>429,087</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>397,359</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>270,273</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,994</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>81,091</td> </tr> </table>	資産合計	826,447	流動資産	429,087	固定資産	397,359	有形固定資産	270,273	無形固定資産	45,994	投資その他の資産	81,091	<table border="1"> <tr> <td>資産合計</td> <td>843,493</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>440,910</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>402,583</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>272,066</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,484</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>85,032</td> </tr> </table>	資産合計	843,493	流動資産	440,910	固定資産	402,583	有形固定資産	272,066	無形固定資産	45,484	投資その他の資産	85,032	<table border="1"> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td>826,447</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>642,961</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>251,184</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>391,776</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>183,485</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>161,963</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益累計額</td> <td>10,658</td> </tr> <tr> <td>非支配株主持分</td> <td>10,863</td> </tr> </table>	負債・純資産合計	826,447	負債	642,961	流動負債	251,184	固定負債	391,776	純資産	183,485	株主資本	161,963	その他の包括利益累計額	10,658	非支配株主持分	10,863	<table border="1"> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td>843,493</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>661,077</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>261,447</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>399,630</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>182,415</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>164,883</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益累計額</td> <td>6,772</td> </tr> <tr> <td>非支配株主持分</td> <td>10,760</td> </tr> </table>	負債・純資産合計	843,493	負債	661,077	流動負債	261,447	固定負債	399,630	純資産	182,415	株主資本	164,883	その他の包括利益累計額	6,772	非支配株主持分	10,760
資産合計	826,447																																																										
流動資産	429,087																																																										
固定資産	397,359																																																										
有形固定資産	270,273																																																										
無形固定資産	45,994																																																										
投資その他の資産	81,091																																																										
資産合計	843,493																																																										
流動資産	440,910																																																										
固定資産	402,583																																																										
有形固定資産	272,066																																																										
無形固定資産	45,484																																																										
投資その他の資産	85,032																																																										
負債・純資産合計	826,447																																																										
負債	642,961																																																										
流動負債	251,184																																																										
固定負債	391,776																																																										
純資産	183,485																																																										
株主資本	161,963																																																										
その他の包括利益累計額	10,658																																																										
非支配株主持分	10,863																																																										
負債・純資産合計	843,493																																																										
負債	661,077																																																										
流動負債	261,447																																																										
固定負債	399,630																																																										
純資産	182,415																																																										
株主資本	164,883																																																										
その他の包括利益累計額	6,772																																																										
非支配株主持分	10,760																																																										

連結損益計算書



株主優待制度を変更

株主の皆さまの日頃のご支援に心より感謝申し上げますとともに、当社株式をより長期にわたり保有していただくことを目的に、株主優待制度を拡充します。

新たに、優待対象を300～499株、500～999株保有の株主さまにも拡充します。

■変更実施時期／2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主さまより、実施予定です(2019年6月下旬発送予定)。

■変更後の優待内容(赤下線部が追加部分)

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCB®フカト®)	基準日	発送時期
1,000株以上	5年以上	15,000円分	毎年 3月31日	基準日の 属する年の 6月下旬
	3年以上5年未満	10,000円分		
	1年以上3年未満	5,000円分		
	1年未満	なし		
<u>500～999株</u>	<u>1年以上</u>	<u>2,000円分</u>	毎年 3月31日	基準日の 属する年の 6月下旬
	<u>1年未満</u>	<u>なし</u>		
<u>300～499株</u>	<u>1年以上</u>	<u>1,000円分</u>	毎年 3月31日	基準日の 属する年の 6月下旬
	<u>1年未満</u>	<u>なし</u>		

- (注) 1. 株主優待の対象となる株主さまは、基準日現在において300株以上を1年以上保有する株主さまで、上欄の各区分の保有株式数に応じて、継続保有期間(後記2.記載)中のいずれの時点においても、同一株主番号で各区分の最小株式数(300株、500株または1,000株)を下回ることなく保有していることが当社株主名簿により確認できる株主さまとします。
2. 「継続保有期間」とは、上欄の各区分に該当する株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日(毎年3月31日)まで同区分に該当する株式を同一株主番号により継続して保有した期間をいいます。なお、継続保有期間中に株式を追加取得したことにより、基準日における区分が異なることになった場合、例えば、300株を5年以上保有し、1,000株に買い増したときは、基準日における区分(1,000株以上)の継続保有期間は1年未満となりますが、元の300株を1年以上保有していますので、優待品は1,000円分を贈呈いたします。また、継続保有期間中に株式を一部売却したことにより、基準日における区分が異なることになった場合、例えば、1,000株を5年以上保有し、500株売却したときは、基準日における区分(500～999株)の継続保有期間は1年未満となりますが、500株については1年以上保有していますので、優待品は2,000円分を贈呈いたします。
3. 証券会社の変更や住所等の登録内容の一部変更をされる場合、証券保管振替機構による名寄せ処理システムにより、異なる株主番号が付される可能性があります。
4. 相続、贈与、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
5. 保有株式の一部につき、信託設定、貸し株、NISA(少額投資非課税制度)口座への移管等がなされ、同一株主番号でなくなった場合は、それぞれの株主番号の名義ごとに継続保有期間および株式数を確認します。

「ニプロ健康宣言」を制定

このたび、喫煙対策、メンタルヘルス対策、働き方改革、職場活性活動の推進を重点施策とした「ニプロ健康宣言」を、以下のとおり制定しました。

健康宣言

ニプロは「**世界の人々の健康を支え、社会に貢献する**」という経営理念を実現するため、社員一人一人の心身の健康がとて重要であると考えます。医療を支える企業として、これからも世界の人々の健康に貢献するとともに、より健康に、意欲を持って働くことのできる職場環境作りに努めることを宣言します。

スローガン

～君の元気は 僕の元気さ～

そして施策の一つである「働き方改革」の一環として、多様な働き方や育児・介護と仕事との両立を支援するため、2018年度より、時差出勤や半日有休、短時間勤務等の制度を拡充。また2018年4月2日には、育児理由による離職の軽減のため、大館工場内(秋田県大館市)に、ニプロとして2施設目*となる**事業所内保育施設「元気ひろば保育園」**を開設しました。

ニプロは引き続き、従業員のワーク・ライフ・バランス向上や健康維持・増進を図りながら、全社一丸となって世界の人々の健康寿命の延伸に貢献してまいります。

*1施設目は、2017年4月開設(滋賀県草津市/ニプロライフサイエンスサイトの隣)



あたたかみのある
木目基調の大館工場内
「元気ひろば保育園」



ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

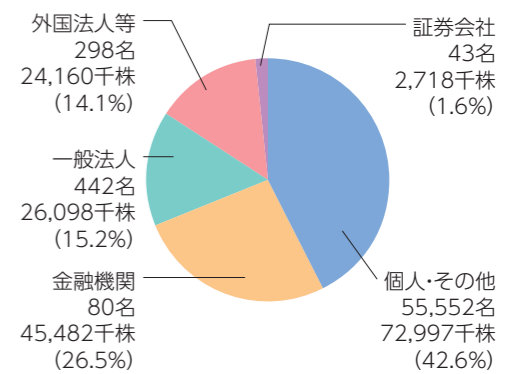
設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売
 従業員数 3,913名(連結従業員数 28,738名)
 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード 8086)
 ホームページ <https://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役

代表取締役社長	佐野嘉彦	取締役	赤崎五男
常務取締役	吉岡清貴		岡本秀男
	若槻一男		芳田豊司
	増田利明		藤田賢樹
	小林京悦		須藤浩博
	箕浦公人		吉田博
	山崎剛司		白数昭雄
	佐野一彦		畠山滉毅
	西田健一		甲斐俊哉
	大山靖		宮住悟一
	余語岳仁		貞廣衝子
取締役	上田満隆	社外取締役	田中良子
	澤田洋三		大水美名子
	中村秀人	常勤監査役	野宮孝之
	沓川靖	社外監査役	入江一充
	伊藤昌幸		長谷川正義
	岩佐昌暢		

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 56,415名
 単元株式の数 100株
 新株予約権の状況
 ①新株予約権の数 2,500個
 ②目的となる株式の種類および数 普通株式17,099,863株
 ③新株予約権の発行価額 無償

所有者別株式分布状況(持株比率)



大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気硝子株式会社	21,945千株	13.34%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,328	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,866	4.18
株式会社りそな銀行	4,414	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,697	1.64
エスエスピーティーシーグループ アカウントオムニバスアカウント	2,457	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,260	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,979	1.20
株式会社かんぽ生命保険	1,962	1.19
佐野和美	1,910	1.16

(注) 1. 当社は自己株式を6,990千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.08%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	公告方法	電子公告 https://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待制度 7ページをご覧ください。

株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 ※マイナンバー専用コールセンター 0120-84-0178 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更、マイ ナンバーのお届出等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱 いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。ただし、株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社等にご確認ください。

◆ 口座振込による配当金受取りのご案内

口座振込による配当金受取りは、配当金の支払開始日に自動的にご指定の口座に配当金が振り込まれますので、配当金領収証を紛失されるリスクや、ゆうちょ銀行窓口へお出かけいただく手間がございません。

配当金を安全かつ確実にお受け取りいただくために、銀行・証券会社等の口座による配当金受取りをご指定いただくことを、おすすめいたします。なお、配当金のお受け取り方法には、右の4つの方法があります。

個別銘柄指定方式	ご指定の銀行口座への振込によりお受け取りいただく方法
登録配当金受領口座方式	あらかじめ登録した一つの預金口座で株主さまの保有している全銘柄について配当金をお受け取りいただく方法
株式数比例配分方式	証券会社の口座で配当金をお受け取りいただく方法
配当金領収証	ゆうちょ銀行（全国本支店および出張所）・郵便局でお受け取りいただく方法

特別口座を除き、お手続・お問い合わせは、お取引の証券会社等へお願いいたします。
(特別口座の場合は、みずほ信託銀行 証券代行部 0120-288-324 まで)



ニプロ株式会社

〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL 06-6372-2331 FAX 06-6375-0669



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。